

計 算 書 類

(会社法第435条第2項の規定に基づく計算書類)

第 4 期

2023年7月 1日から
2024年6月30日まで

日本社宅サービス株式会社

貸借対照表

2024年6月30日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,107,016	流動負債	1,391,961
現金及び預金	545,199	未払金	271,456
売掛金	111,675	未払費用	22,632
営業立替金	1,318,182	未払法人税等	112,600
仕掛品	2,762	未払消費税等	37,985
貯蔵品	2,559	営業預り金	875,739
前払費用	61,686	預り金	43,032
未収入金	62,386	契約負債	8,745
その他	4,007	賞与引当金	19,770
貸倒引当金	△ 1,440	負債合計	1,391,961
固定資産	679,963		
有形固定資産	75,147		
建物	46,663		
工具器具備品	28,484		
無形固定資産	461,459		
ソフトウェア	124,038		
ソフトウェア仮勘定	334,354	純資産の部	
商標権	2,416	株主資本	1,395,017
商標権仮勘定	650	資本金	450,000
投資その他の資産	143,355	資本剰余金	450,000
敷金	8,559	利益剰余金	495,017
保証金	120,638	繰越利益剰余金	495,017
繰延税金資産	14,157	(うち当期純利益)	(494,838)
資産合計	2,786,979	純資産合計	1,395,017
		負債・純資産合計	2,786,979

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

① 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2007年3月31日以降に取得したものは定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を適用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	90,000	—	—	90,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月8日 定時株主総会	普通株式	534,600	5,940	2023年6月30日	2023年9月8日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月9日 定時株主総会	普通株式	494,100	利益剰余金	5,490	2024年6月30日	2024年9月9日